



ポスト京都をめぐる 国際動向と日本の将来

森 嶋 昭 夫

NPO法人日本気候政策センター
(JCPC) 理事長



IPCC第4次報告書の将来予測①

温室効果ガスの増加	○21世紀末の二酸化炭素濃度 工業化前と比べ約1.8倍～約4.5倍
気温	○21世紀中に1.1℃～6.4℃気温上昇 ・経済成長社会においては約4.0℃(2.4℃～6.4℃) ・経済と環境の両立社会では約1.8℃(1.1℃～2.9℃)
海面上昇	○21世紀中に18cm～59cm上昇 ・経済成長社会においては26～59cm ・経済と環境の両立社会では18～38cm

IPCC第4次報告書の将来予測②

北極の 海氷	○晩夏には21世紀後半までにほぼ完全に消滅する予測あり。
降水	○極端な高温や熱波、大雨の頻度 →さらに増加する可能性大 ○降水量 ・高緯度地域では増加する可能性大 ・亜熱帯陸域においては減少する可能性大
その他	○台風やハリケーン ・年あたりの発生数 減少 ・強度は強まる ・最大風速や降水量 増加



November 15, 2005 Nicholas Stern

①

“Review on the Economics of Climate Change”

1. Costs of impacts of global warming

- Market impacts : 5% ~ 7%

- Broad impacts : 11% ~ 14%

2. 550ppm stabilisation costs

- average 1% of GDP per year in 2050



November 15, 2005 Nicholas Stern

②

“Review on the Economics of Climate Change”

3. Effective actions

- Long term quantity goals: short term flexibility
- Carbon price (Carbon market)
- Technology cooperation
- Regulation, standards and persuasion
- Equitable distribution of effort
- Transparency and mutual understanding of actions and policies



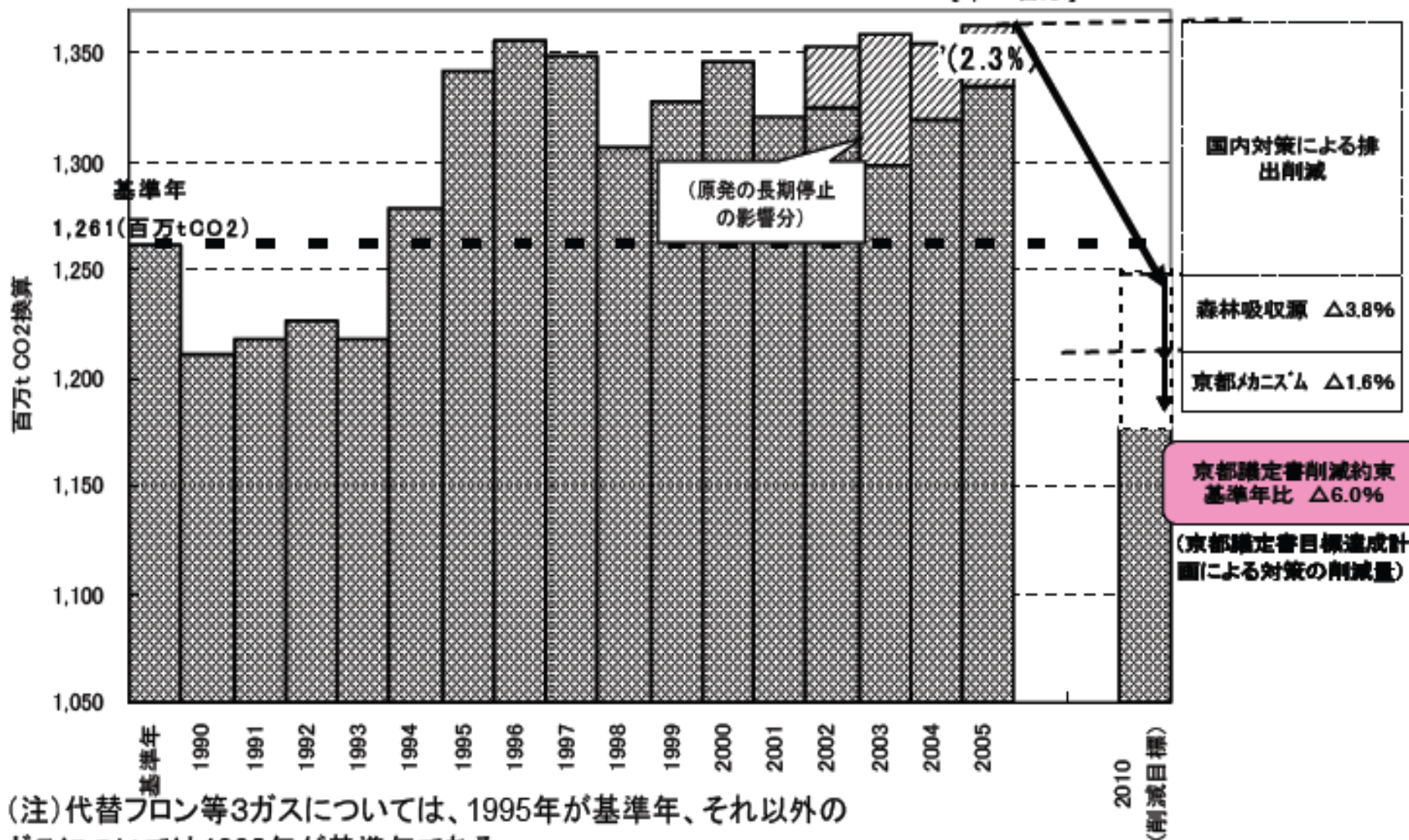
○EUの統一的政策:2020年までに20%

○GROCC(気候変動に関する世界円卓会議)の
共同声明 (2007年2月20日NY 代表者ジェフリー・サックス)

- 「共通だが差異ある責任」を踏まえた削減目標の設定
- すべての国の参加
- 炭素排出量価格の市場価格を設定できるメカニズムの確立
- (技術的・経済的諸政策手法の活用)
- すべての関係者(stakeholder)の努力

我が国の温室効果ガス排出量の推移

※1990年度～94年度は、代替フロン等のデータを足していないため、排出量が少なくなっている。



(注)代替フロン等3ガスについては、1995年が基準年、それ以外のガスについては1990年が基準年である。

単位:百万トンCO₂

(注) %の数字は、基準年比削減(増減)率

	1990年度	増減率	2005年度 (速報値)	目標までの 削減率	2010年度目安 ^(※) としての目標	削減 必要量
産業(工場等)	482	-3.2%	466	-6.4%	435	31
運輸(自動車・ 船舶等)	217	+18.1%	257	-3.2%	250	7
業務その他 (オフィスビル等)	164	+42.2%	234	-42.1%	165	69
家庭	127	+37.4%	175	-29.9%	137	38
エネルギー転換	68	+9.7%	74	-7.4%	69	5

(※) 温室効果ガス排出・吸収目録の精査により、京都議定書目標達成計画策定時とは基準年(原則1990年)の排出量が増えているため、今後、精査、見直しが必要。